

教育予算と政治的要因 Ⅲ

——京都府の教育予算と知事選挙——

石村 卓也

伊藤 朋子

1 はじめに

前回（甲南大学紀要文學編 No 168, pp. 167-174 「教育予算と政治的要因Ⅱ 一京都府の教育予算と知事選挙一」）の結論に至る分析及び考察について概説する。

本研究目的は、教育予算の策定にあたり、知事選挙における優位性確保のための政治的影響を摘出することである。その研究理由は、現知事や現知事の後継者とみられる知事選挙の候補者が選挙戦略の一環として教育費を重要視すれば、予算編成権限者である知事と実務を担当する知事部局等側にとっても、ひいては、府民に対する教育の行政サービスに繋がるものであり、そのための政治的配慮ともいべき措置もありうるからである。

研究方法としては、当初予算や教育費の経年変化の動向、知事の属性や知事選挙の状況などから、特異な現象を摘出し、検証しながら政治的要因を摘出しようとするものである。

研究結果は、分析領域内の知事選挙年度において1970（昭和45）年度、1974（昭和49）年度、1978（昭和53）年度1982（昭和57）年度、1994（平成6）年度

の教育費予算の算定については、知事選挙における優位性確保のため、知事選挙の優位性確保という政治的要因が働いたと史料される。（図1参照）

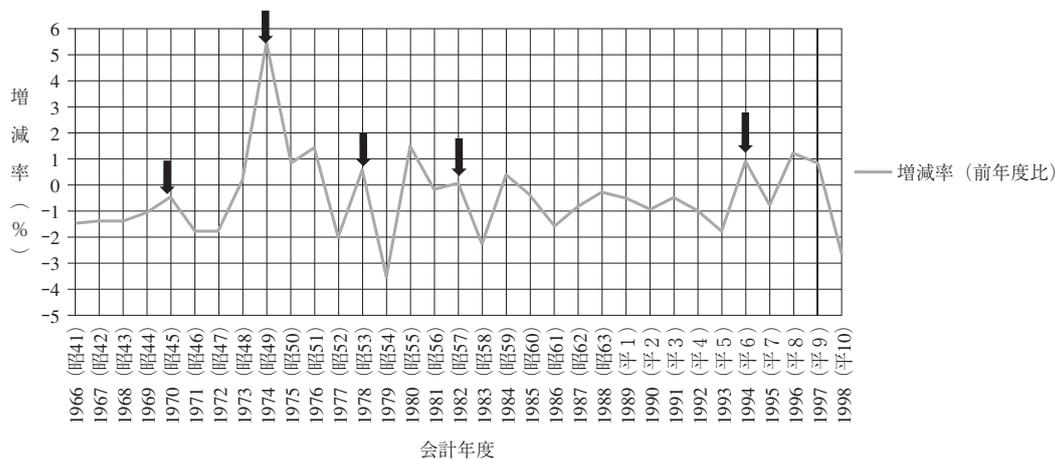
前回の研究は、分析領域内の知事選挙年度において1970（昭和45）年度、1974（昭和49）年度、1978（昭和53）年度、1982（昭和57）年度、1994（平成6）年度とその該当年度の前後年度について予算編成方針及び教育費予算の概要について考察するものであるが、関係資料収集等の問題により、1970（昭和45）年度及び1974（昭和49）年度とその前後年度の予算編成方針と教育費の概要についての考察とした。なお、予算額等については、概数としその単位は億円とする。

該当年度とその前後年度の予算編成方針と教育費の概要について以下に論述する。

1. 1970（昭和45）年度とその前後年度の予算編成方針と教育費の概要

1969（昭和44）年度における予算編成方針には、「住民の暮らしを守る」立場の推進を挙げて、過疎過密対策、民生安定、同和対策、中小企業対策、農林対策、公害対策等を中心に、健全財政を維持しつつ、積極的な年間予算を編成し、公共料金抑制、経費の節減等財政秩序の確立を掲げている。

図1 教育費割合の増減（前年度比）



教育費予算は、224億2,674万円で歳出総額の34.0%を占め、前年度予算に比べ30億6,604万円増、前年度予算の15.8%増とした。

教育予算については、施設設備関係において、府立大学体育館建設費1億円、府立高等学校校舎整備費1億2,600円、養護学校建設費2億2,000万円など計上する。

私学振興対策には、私学の特色教育助成費8,300万円、「財団法人京都府私学退職金財団」に対する補助金2,300万円、私立高等学校生徒のうち低所得者の子弟についての学費軽減に対する補助金5,000万円などである。

その他、特に注目に値するのは、少額ではあるが、様々な運動に繋げる自主的な住民活動を推進するための故郷を守る住民活動推進費390万円などである。

1970(昭和45)年度における予算編成方針には、蜷川虎三知事は、「1970年代を迎えて難しい年と考えられる(財政状況報告における昭和45年6月付 蜷川虎三知事のまえがき)」として「憲法の道を進み、地方自治を固め、守ることによって、住民の暮らしを守っていくという基本方針をより一層推進するため、暮らしをよくするための産業を育てること、福祉対策を充実させることなどを重点に予算を編成する(財政状況報告における昭和45年6月付 蜷川虎三知事の「まえがき」)とした。知事選挙が執行される事情等を考慮して、人件費等の経常的経費は、年間所要額を計上、公共事業費、扶助費、補助費等については、原則として前年度現計予算額を基本として計上する。単独事業については、継続事業、計画の確定している事業及び例年継続的に予算化している事業について所要の経費を計上したが、新規事業については、緊急の措置を要するもの等6月以降の補正予算で対応するとして骨格予算としての位置づけを行った。なお、府立大学及び府立高等学校授業料(昭和42年度から据え置きを実施している)、植物園入園料等公共料金はすべて据え置き、経費の節減等財政秩序の確立も配慮するとした。

知事選挙結果は、蜷川虎三知事が引き続き当選したことにより、選挙公約が府民大多数により支持されたとの認識の下に、公約に示した政策の具体化を6月以降の補正予算で実現に努めるとした。

しかしながら、当初予算は、240億9,000万円で歳出総額の33.5%を占め、前年度予算額と比べて16億6,345万円増で、前年度予算額の7.4%増とした。

教育費については、学校施設関係としては、府立高

等学校校舎整備費など計上する。

私学振興対策としては、少額ながら増額を図り、私学教育振興等補助金9,000万円など総額2億3,100万円を計上している。

このように、知事選挙実施年度当初予算においても、骨格予算といいながらも、わずかな教育費の増額がみられる。

1971(昭和46)年度における予算編成方針には、前年度と同じく象徴的なスローガン「憲法を暮らしの中に生かし、地方自治の進展を図り、住民の暮らしを守る(財政状況報告)」ことを重点とし編成したと、蜷川虎三知事は述べている。そして、公害対策、交通安全対策、過疎過密対策、中小企業対策、社会福祉対策、及び特にコメを中心とした農業対策、林業漁業対策、教育文化対策等を中心として教育文化対策を挙げた。しかしながら、昭和46年度後半から、府財政収入の大宗を占める税収の落ち込みが顕著となり、減額補正を余儀なくすることとなる。

教育費の予算額は、339億9,786万円で歳出総額の31.7%を占め、前年度に比べ予算額は、99億0,767万円増で、41.1%増となっている。

2. 1974(昭和49)年度とその前後年度の予算編成方針と教育費の概要

1973(昭和48)年度における予算編成方針には、蜷川虎三知事は、「物価高騰は生産資材から生活必需品に足るまで異常な状況で、インフレが加速度的に進行している(財政状況報告)」との認識を示し、「京都府財政も、社会福祉、公害、過疎、過密対策等府民の暮らしを守るための財政需要は増高する一方、府税収入はここ1兩年伸び悩みがみられ、厳しい財政状況(財政状況報告)」と説明している。

昭和48年度予算編成にあたって、「憲法を暮らしの中に生かし、地方自治を確立し、住民の暮らしを守る(財政状況報告)」といい、「インフレから府民の皆様の暮らしを守り、成果の向上を図ることに重点を置いて積極的に予算を計上する(財政状況報告)」としている。なお、府立高校授業料、使用料等の公共料金は、すべて据え置き、福祉・医療対策の充実強化、暮らし周辺整備の安定、働く者の暮らしの基盤強化等の施策については、積極的に重点的に推進するとした。

教育費の事業費と項別内訳は、以下の通りである。

教育の予算額は、498億6,310万円となり、歳出総額の30%を占め、前年度予算額よりも91億9,152万円増

で、前年度予算額の22.6%増となる。

学校施設関係としては、宇治地区の高校新設をはじめ、城陽高等学校の校舎整備、府立高校の農業実験実習室新設、定時制の設備充実等の教育条件の整備、障害児教育に重点を置き養護学校分校校舎建設や盲学校・聾学校の施設整備充実を図るなど、「次代を担う子供たちの教育に力を入れている」とする。また、「少年を豊かな自然の中に連れ戻し、たくましい心身の持ち主に育て上げよう（財政状況報告）」ということで「少年自然の家」を8月にオープンするための経費を計上している。さらに、「最近の高校進学率の上昇等により私立高校投資額の教育に果している役割にかんがみ、私学の振興をはかるため（財政状況報告）」として私立高校生徒奨学補助金、私学教職員の待遇改善、父兄負担の軽減、教育水準の向上のための私学運営費補助金の計上など、総額9億8,000万円の私学助成費を計上している。

1974（昭和49）年度における予算編成方針は、蜷川虎三知事の府政における彼自身のスローガンである「憲法を暮らしの中に生かし、地方自治を確立し、住民の暮らしを守る」はなくなり、「社会生活の安定と個人生活の充実を図る（財政状況報告）」ことを基本方針とし、「インフレから府民の皆さんの暮らしを守り、生活の向上を図るということに予算の重点において予算を計上いたしております（財政状況報告）」としている。ここでの、財政状況報告における知事の言葉は、6月1日付であり、知事選挙からおおよそ2か月がたち4,500票という僅差で大橋和孝候補に勝ち、蜷川虎三は引き続き知事になったものの、この僅差のこともあり、府政におけるスローガンを使わなかった。

なお、高校授業料等の公共料金はすべて据え置くとしている。

国は総需要抑制策をとり、地方においても総需要抑制策がとられ、地方財政計画の規模、地方債、地方交付税などの歳入面において縮小することが背景としてあり、その中で京都府が骨格予算を編成した。「インフレ、物かくしの中で、福祉、中小企業など生活と経営を守る対策をはじめ、教育の充実など当面緊急に措置を要するものについては、積極的に所用の経費を計上する（財政状況報告）」としてここにおいて、「教育の充実」を頭出しとした。

教育費の事業費と項別内訳は、以下の通りである。

教育費の予算額は、753億4,609万円で、歳出総額の35.4%を占め、前年度よりも254億8,299万円増で、前

年度予算額の51.1%増となっている。実に驚嘆すべき予算額であり、増加率である。明らかに、知事選挙を前提とした予算であるといえよう。

学校施設関係事業費については、昭和50年4月開校予定の乙訓地区府下31番目府立高校建設のための経費6億9,900万円、昭和49年開校の府立東宇治高校第2期工事費6億9,200万円、前年度からの継続分として府立高校2校の改築整備費1億4,600万円などを計上する。

社会教育関係事業費については、特に注目すべきものは、様々な住民運動に繋げるものとして少額ではあるが、過密や過疎問題をはじめとして地域社会の矛盾が生じ、府民の暮らしを損なう悪条件が増えているとして、憲法運動を住民の中に広げる根となる「ろばた懇談会」など故郷を守る住民活動推進費400万円を計上したことである。

私学振興対策事業費について、私学教職員の待遇改善、父兄負担の軽減や教育水準の向上を図るため私学運営費補助金9億500万円、私立高等学校生徒奨学補助金3億5,300万円、授業の補助対象者の拡大と補助額の所得スライド制導入による支給とともに入学金の補助金の引上げなど大幅な増額を計上する。

1975（昭和50）年度の教育費については、834億2,579万円で、歳出総額の36.2%を占めており、前年度予算額より80億7,970万円増となり、前年予算額の10.7%増となっている。

教育費の事業費と項別内訳は、以下の通りである。

学校教育関係事業費について、府立高校3校新設高校建設費15億2,300万円、桃山養護学校整備費2億9,400万円、高等学校等の教育振興設備比1億1,000万円、小・中学校給食対策費5,800万円、定時制高校生徒に対する修学奨励費1,500万円、さらに、学校徴収金問題を解消するための府立学校の需用費5億6,700万円などを計上する。

私学振興対策費について、スライド制を導入していた私立高校生奨学金を全員拡大支給として、5億9,000万円、私立幼稚園児に対する就園費補助金1億8,100万円、私学運営費補助金14億円など総額24億3,400万円を計上する。

会計年度予算額を公表は、2月府議会において行われ、京都府議会定例会提出議案知事説明要旨に盛り込まれる。この際、前年度予算比（前年度予算額に対する割合）が必ず数字として表示される。そこで前年度

教育費予算額に対する増減額と増減率を整理すると、知事選挙実施年度の1970（昭和45）年度は、概数（万円）でいえば、前年度予算額に比べて、16億6,345万円の増額であり、前年度予算額の7.4%の増である。1974（昭和49）年度においては、知事選挙実施年度とはいえず、前年度予算額に比べて、254億8,299万円の増額であり、前年度予算額の51.1%の大幅増である。その背景には、事前の知事選挙状況について楽観できない危機感があったのではないかとと思われる。

2 研究枠組み

研究枠組みを問題存在、研究資料と研究方法、分析枠組みと構成し、その分析枠組みに基づき分析と考察を行うことにする。

1. 問題存在

優位性確保という政治的要因が働いたと思料される知事選挙実施年度一般会計予算款項目の款「教育費」の項目別内訳における影響因子を検出することが、この問題の本質に迫ると思料する。

2. 研究資料と研究方法

昭和41年度から平成10年度までの京都府教育委員会歳入歳出予算歳出説明書を研究対象資料とし、その項目別予算額の経年変化のデータ化を図り、分析を行う。

3. 分析枠組み

- (1) 昭和41年度から平成10年度までの京都府一般会計予算款別「教育費」歳出予算額の項別経年変化を概観する。
- (2) 優位性確保という政治的要因が働いたと思料される知事選挙実施年度前後の一般会計予算款

項目の款「教育費」の項目別内訳の詳細について分析する。

以上2点に基づき影響因子を抽出する。ただし、今回の研究については、知事選挙実施年度を1970（昭和45）年度、1974（昭和49）年度、1978（昭和53）年度としその前後の一般会計予算款項目の款「教育費」の項目別内訳の詳細について分析する。残余の年度については、次回以降の継続研究とする。

2. 分析と考察

以下に、分析枠組みに基づき、分析と考察を行う。

1. 昭和41年度から平成10年度までの京都府一般会計予算款別「教育費」歳出予算額の項別経年変化を概観する。

京都府の一般会計予算のうち、款別「教育費」について、昭和41年度から平成10年度の会計年度の項別歳出予算額を表にすると表1のようになる。この表にある教育費（知事）とあるのは、知事部局執行分教育費の予算額という意味である。それ以外の教育費については、教育委員会執行の教育費予算額となり、「教育総務費」、「小学校費」、「中学校費」、「高等学校費」、「特殊学校費」、「社会教育費」、「文化財保護費」、「保健体育費」の8項の目的別歳出構造となる。

この表に基づいて、棒グラフにしたものが図1になる。表1及び図1から読み取ることができるのは、知事選挙実施年度である1970（昭和45）年度、1974（昭和49）年度、1978（昭和53）年度、1982（昭和57）年度、1986（昭和61）年度、1990（平成2）年度、1994（平成6）年度においては、前年度に比べ教育費が増加している。中でも、1974（昭和49）年度、1978（昭和53）年度、1994（平成6）年度の増加額及び増加率は大きい。

表1 昭和41年度から平成10年度までの一般会計予算「教育費」項別内訳（千円）

知事選挙実施年度		1966 (昭41)	1967 (昭42)	1968 (昭43)	1969 (昭44)	1970 (昭45)	1971 (昭46)	1972 (昭47)
項	会計年度							
	教育費（知事）	428,023	551,846	575,864	760,580	800,100	4,392,386	5,045,747
	教育総務費	1,586,795	1,801,239	2,309,122	2,660,392	1,547,311	3,293,394	4,115,930
	小学校費	6,319,041	6,887,150	7,752,079	8,947,873	10,452,532	12,128,532	14,750,938
	中学校費	3,837,786	4,055,581	4,330,747	4,758,068	5,573,960	6,516,438	8,053,363
	高等学校費	2,959,208	3,271,349	3,668,462	4,263,861	4,725,109	6,379,814	6,922,977
	特殊学校費	248,982	411,553	361,725	665,436	631,439	832,812	1,088,353
	社会教育費	60,023	71,754	82,605	95,501	113,782	140,418	310,446
文化財保護費	133,950	177,242	246,260	227,828	197,022	263,254	329,515	
保健体育費	26,312	29,522	33,840	47,204	48,937	50,810	54,300	

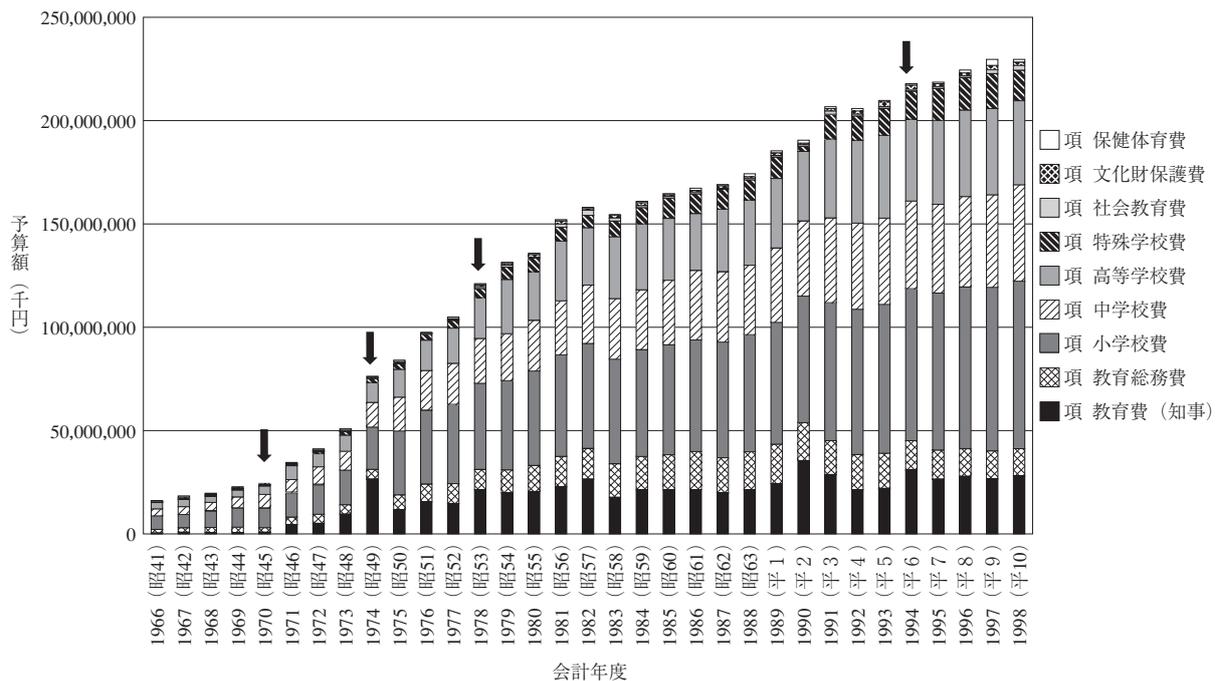
会計年度	1973 (昭48)	1974 (昭49)	1975 (昭50)	1976 (昭51)	1977 (昭52)	1978 (昭53)	1979 (昭54)
教育費 (知事)	8,958,168	26,496,714	11,735,263	15,708,559	14,157,778	20,928,602	20,029,180
教育総務費	4,675,370	4,778,920	6,673,398	8,166,711	10,279,826	9,952,236	10,368,679
小学校費	17,116,598	20,571,117	31,382,016	35,750,754	38,171,364	41,799,867	43,895,456
中学校費	9,172,787	11,003,530	16,042,682	18,574,553	19,695,494	22,018,124	22,803,401
高等学校費	7,941,992	10,195,243	14,070,802	14,975,483	16,674,843	19,593,825	25,660,241
特殊学校費	1,343,700	1,578,182	2,542,111	3,005,427	3,993,189	4,704,477	6,197,453
社会教育費	247,518	284,834	429,868	455,259	517,933	555,307	676,448
文化財保護費	336,361	331,505	387,985	434,094	474,200	477,972	736,219
保健体育費	70,605	106,048	161,663	167,117	175,222	183,854	274,374

会計年度	1980 (昭55)	1981 (昭56)	1982 (昭57)	1983 (昭58)	1984 (昭59)	1985 (昭60)	1986 (昭61)
教育費 (知事)	20,350,509	22,726,555	26,238,090	17,400,603	20,726,119	21,108,339	21,556,395
教育総務費	12,457,824	14,683,511	14,775,505	16,809,973	16,958,964	17,288,722	17,710,474
小学校費	45,661,905	49,044,206	50,937,717	50,804,225	51,206,260	52,675,457	54,804,151
中学校費	24,192,660	26,270,035	27,908,120	28,358,840	28,815,266	31,200,870	33,217,103
高等学校費	23,869,700	28,591,552	28,212,521	30,099,969	31,922,297	30,488,431	27,831,628
特殊学校費	6,637,681	7,105,041	6,272,183	8,047,691	8,118,445	9,059,115	9,007,079
社会教育費	588,755	1,148,946	1,491,180	763,596	783,703	810,263	698,673
文化財保護費	1,061,991	1,509,316	989,693	1,436,997	930,604	976,274	990,166
保健体育費	292,569	343,817	378,856	425,389	438,515	520,580	700,284

会計年度	1987 (昭62)	1988 (昭63)	1989 (平1)	1990 (平2)	1991 (平3)	1992 (平4)	1993 (平5)
教育費 (知事)	19,540,540	20,771,614	24,544,439	35,383,903	28,672,614	21,356,085	22,110,978
教育総務費	17,196,773	18,727,057	19,044,310	18,133,458	16,666,092	16,902,484	16,739,001
小学校費	55,742,557	56,679,465	58,814,917	61,451,105	66,852,314	70,485,193	72,123,334
中学校費	34,098,094	33,918,063	35,146,883	36,454,552	40,046,842	41,118,438	41,635,591
高等学校費	29,980,240	31,150,802	34,178,250	33,702,347	39,015,477	39,698,827	40,131,987
特殊学校費	9,410,778	9,477,441	10,545,301	1,733,890	11,800,314	12,294,613	12,963,378
社会教育費	702,343	709,046	765,699	905,610	941,147	997,352	942,759
文化財保護費	1,095,382	1,078,294	1,099,256	1,166,309	1,375,732	1,344,669	1,509,367
保健体育費	1,029,788	1,234,574	1,004,858	1,069,645	1,108,869	1,178,778	1,155,769

会計年度	1994 (平6)	1995 (平7)	1996 (平8)	1997 (平9)	1998 (平10)
教育費 (知事)	30,290,471	26,309,214	27,199,033	26,437,440	27,952,940
教育総務費	14,731,544	14,227,026	14,049,826	13,551,818	13,404,010
小学校費	73,810,506	75,611,915	78,208,843	79,272,465	81,114,369
中学校費	42,219,412	42,822,511	43,940,947	44,611,480	45,850,753
高等学校費	39,508,968	41,125,416	41,155,783	41,905,594	40,809,995
特殊学校費	13,421,210	15,036,103	15,391,444	16,711,917	14,832,823
社会教育費	937,373	561,139	938,775	1,551,933	2,053,408
文化財保護費	1,493,166	1,524,154	1,727,567	1,675,727	1,662,160
保健体育費	1,155,077	1,200,276	1,470,598	3,115,395	1,157,731

図1 教育費項別内訳棒グラフ



2. 優位性確保という政治的要因が働いたと史料される知事選挙実施年度前後の一般会計予算款項目の款「教育費」の項目別内訳の詳細について分析する。

(1) 1970 (昭45) 年度前後の一般会計予算款項目の款「教育費」の項別内訳

表2及び図2によれば、1970 (昭45) 年度教育費の目的別予算額においては、小学校費104億5,253万円、中学校費55億7,396万円、高等学校費47億2,511万円となる。図2-2のように、小学校費、中学校費、高等学校費が教育費割合増減率に影響を及ぼしていることがわかる。しかしながら、それぞれに占める目としての教職員費（いわゆる性質別歳出予算における人件費）割合は、表2-2のように、1970 (昭45) 年度においては、小学校費99.6%、中学校費99.7%、高等学校費86.0%となっている。つまり、人件費の上昇が大きな影響を及ぼしている。即ち小学校費及び中学校費は、およそ義務的経費といえるものであり、したがって、

高等学校費の人件費以外の予算項目に分析の焦点化を図ることになる。その主要な事業は、全日制高等学校運営費2億934万円、学校建設費3億1,334万円である。

この年度で注意すべきは、前年度に比べ3,952万円増の知事部局執行分教育費が8億10万円であり、他方教育委員会執行分の教育総務費15億4,731万円については、前年度に比べて1億1,131万円減額されていることである（表2，図2-2参照）。

表2 (1) 1970 (昭45) 年度前後の一般会計予算款項目の款「教育費」の項別内訳 (千円)

会計年度	1969 (昭44)	1970 (昭45)	1971 (昭46)
教育費 (知事)	760,580	800,100	4,392,386
教育総務費	2,660,392	1,547,311	3,293,394
小学校費	8,947,873	10,452,532	12,128,532
中学校費	4,758,068	5,573,960	6,516,438
高等学校費	4,263,861	4,725,109	6,379,814
特殊学校費	665,436	631,439	832,812
社会教育費	95,501	113,782	140,418
文化財保護費	227,828	197,022	263,254
保健体育費	47,204	48,937	50,810

図2 1970 (昭45) 年前後の教育費項別棒グラフ

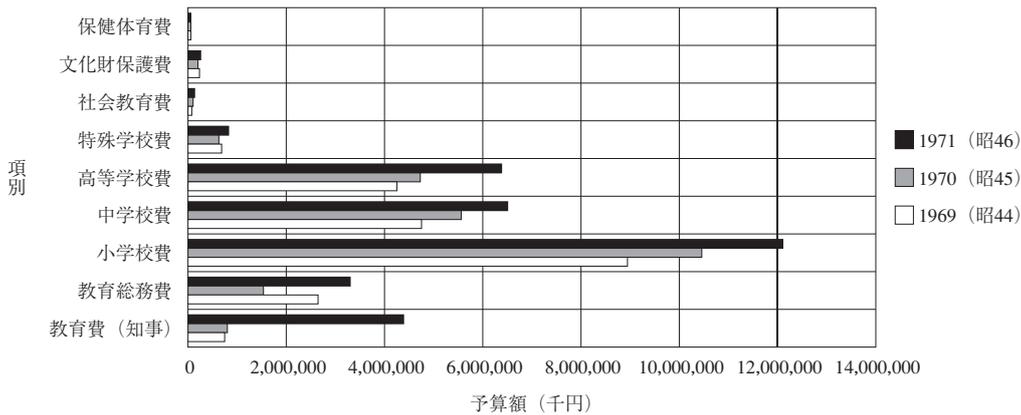


図2-2 1970 (昭45) 年度前後の教育費目的別増減額グラフ

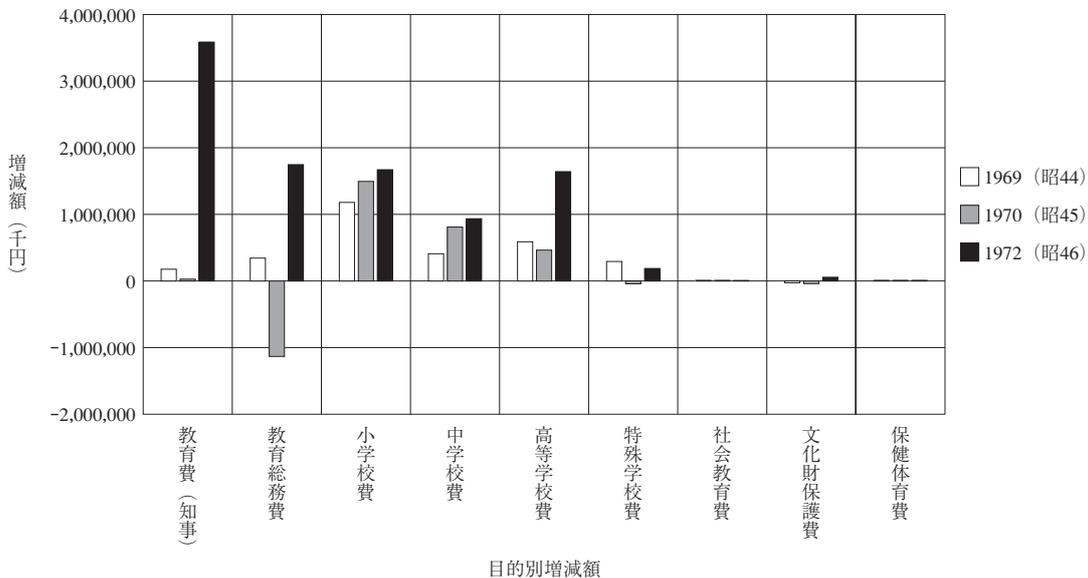


表 2-2 1970 (昭45) 年度前後における小学校費, 中学校費, 高等学校費における教職員費の割合

会計年度		1969 (昭44)	1970 (昭45)	1971 (昭46)
小学校費	項・計	8,947,873	10,452,532	12,128,532
	(目) 教職員費	8,923,867	10,410,128	12,070,420
	教職員費割合	0.99731713	0.99594318	0.99520865
中学校費	項・計	4,758,068	5,573,960	6,516,438
	(目) 教職員費	4,747,218	5,558,309	6,494,955
	教職員費割合	0.99771966	0.99719212	0.99670326
高等学校費	項・計	4,263,861	4,725,109	6,379,814
	(目) 教職員費	3,600,174	4,062,063	4,826,340
	教職員費割合	0.844346	0.85967604	0.75650168

(2) 1974 (昭49) 年度前後の一般会計予算款項目の款「教育費」の項別内訳

表 3 及び図 3 によれば, 1974 (昭49) 年度教育費の目的別予算額においては, 小学校費205億7,112万円, 中学校費110億353万円, 高等学校費101億9,524万円となる。さらに注目すべきは, 教育総務費47億7,892万円, 知事部局執行分教育費264億9,671万円となっている。つまり, 小学校費, 中学校費, 高等学校費, 教育総務費, 知事部局執行教育費が教育費割合増減率に影響を及ぼしていることがわかる。しかしながら, 前述のように, 小学校費, 中学校費, 高等学校費における教職員費 (いわゆる性別別歳出予算における人件費) 割合は, 表 3-2 のように, 小学校費99.5%, 中学校費99.7%, 高等学校費77.5%となる。したがって, 分析の焦点化の項目は, 教育総務費, 高等学校費の教職員費を除く部分の教育費, 知事部局執行分教育費となる。図 3-2 によれば, 教育総務費は1974 (昭49) 年度は, わずか1億355万円増であるのに対して知事部局執行分教育費は175億3,855万円の大幅増となり, 1975 (昭50) 年度, つまり, 翌年は, 147億6,145万円の大幅な減額となっている。これほど, 顕著な変化は, 分析対

象とする他の会計年度には顕在しない。高等学校費の教職員費を除く部分の教育費については, 主要な事業は, 学校建設費17億4,056万円があげられる。これは, 前年度9億8,733万円に比べ, 7億5,3323万円の増となっている。

この年度においては, 知事部局執行分教育費が極めて大きい影響因子となっている。学校建設費については, 計画及び要求主体は, 教育委員会事務局ではあるが, 計画自身の予算付けは, 知事部局担当課であり, 計画自体の前倒しなどの裁量は, 予算編成権限を持つ知事自身であるということである。

表 3 1974 (昭49) 年度前後の一般会計予算款項目の款「教育費」の項別内訳

会計年度	1973 (昭48)	1974 (昭49)	1975 (昭50)
教育費 (知事)	8,958,168	26,496,714	11,735,263
教育総務費	4,675,370	4,778,920	6,673,398
小学校費	17,116,598	20,571,117	31,382,016
中学校費	9,172,787	11,003,530	16,042,682
高等学校費	7,941,992	10,195,243	14,070,802
特殊学校費	1,343,700	1,578,182	2,542,111
社会教育費	247,518	284,834	429,868
文化財保護費	336,361	331,505	387,985
保健体育費	70,605	106,048	161,663

図 3 1974 (昭49) 年前後の教育費項別棒グラフ

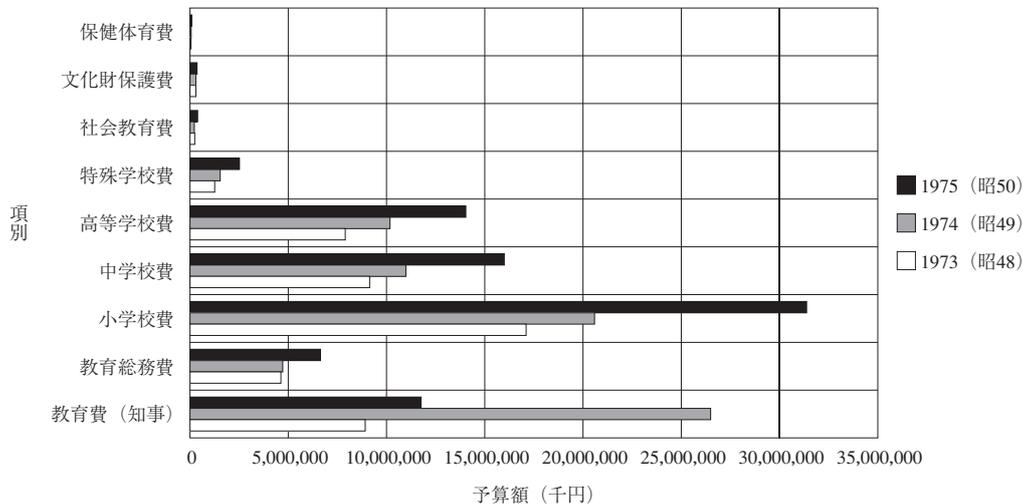


図 3-2 1974 (昭49) 年度前後の教育費目的別減額グラフ

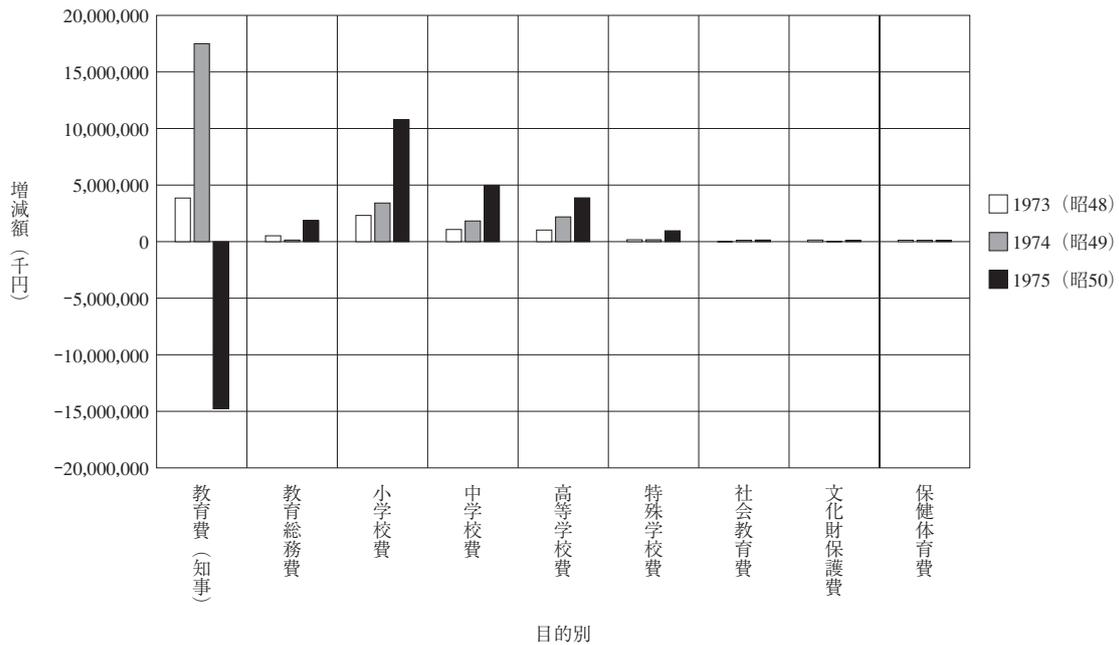


表 3-2 1974 (昭49) 年度前後における小学校費, 中学校費, 高等学校費における教職員費の割合

会計年度		1973 (昭48)	1974 (昭49)	1975 (昭50)
小学校費	項・計	17,116,598	20,571,117	31,382,016
	(目) 教職員費	17,046,363	20,466,965	31,247,291
	教職員費割合	0.99589667	0.99493698	0.99570694
中学校費	項・計	9,172,787	11,003,530	16,042,682
	(目) 教職員費	9,147,754	10,966,594	15,995,230
	教職員費割合	0.99727095	0.99664326	0.99704214
高等学校費	項・計	7,941,992	10,195,243	14,070,802
	(目) 教職員費	6,506,421	7,900,279	11,254,852
	教職員費割合	0.81924296	0.77489855	0.79987281

(3) 1978 (昭53) 年度前後の一般会計予算款項目の款「教育費」の項別内訳

表 4, 表 4-2 及び図 4 によれば, 1978 (昭53) 年度教育費の目的別予算額においては, 前年度に比べ, 36 億 2,850 万円増の小学校費 417 億 9,987 万円, 23 億 2,263 万円増の中学校費 220 億 1,812 万円, 29 億 1,898 万円増の高等学校費 195 億 9,383 万円となる。教育総務費は, 前年度比 3 億 2,759 万円減の 99 億 5,224 万円, 知事部局執行分教育費は, 前年度比 67 億 7,082 万円増の 209 億 2,860 万円となっている。さらに, 前年度比 7 億 1,129 万円増の特殊学校教育費 47 億 448 万円などである。つまり, 主として小学校費, 中学校費, 高等学校費, 特殊学校教育費, 教育総務費, 知事部局執行教育費が教育費割合増減率に影響を及ぼしていることがわかる。しかしながら, 前述のように, 小学校費, 中学校費, 高等学校費における教職員費 (いわゆる性質別歳出予

算における人件費) 割合は, 表 4-3 のように, 小学校費 99.6%, 中学校費 99.7%, 高等学校費 77.0% となる。特殊学校費についても, 盲聾養護学校の教職員給与などのいわゆる人件費の割合は 73.5% であり, したがって, 分析の焦点化項目は, 教育総務費, 高等学校費及び特殊学校費の教職員費を除く部分の教育費, 知事部局執行分教育費となる。しかしながら, 図 4-2 のように, 教育総務費は前年度に比べ減少し, 小学校費, 中学校費についてはそのほとんどの予算額は府費負担教職員の給与費及び旅費であることから, 義務的経費であり, 予算編成権者の裁量余地がほとんどないものである。人件費を除いた特殊学校教育費は 12 億 4,752 万円, 人件費を除いた高等学校費は 45 億 658 万円となる。特殊学校の場合, 盲学校整備費 5 億 1,000 万円, 養護学校運営需用費 1 億 1,809 万円, 新設養護学校建設費 4 億 5,500 万円などである。高等学校費については,

表4 1978（昭53）年度前後の一般会計予算款項目の款「教育費」の項別内訳

会計年度	1977（昭52）	1978（昭53）	1979（昭54）
教育費（知事）	14,157,778	20,928,602	20,029,180
教育総務費	10,279,826	9,952,236	10,368,679
小学校費	38,171,364	41,799,867	43,895,456
中学校費	19,695,494	22,018,124	22,803,401
高等学校費	16,674,843	19,593,825	25,660,241
特殊学校費	3,993,189	4,704,477	6,197,453
社会教育費	517,933	555,307	676,448
文化財保護費	474,200	477,972	736,219
保健体育費	175,222	183,854	274,374

表4-2 1978（昭53）年度前後の一般会計予算款項目の款「教育費」の項別増減額内訳（千円）

会計年度	1977（昭52）	1978（昭53）	1979（昭54）
教育費（知事）	-1,550,781	6,770,824	-899,422
教育総務費	2,113,115	-327,590	416,443
小学校費	2,420,610	3,628,503	2,095,589
中学校費	1,120,941	2,322,630	785,277
高等学校費	1,699,360	2,918,982	6,066,416
特殊学校費	987,762	711,288	1,492,976
社会教育費	62,674	37,374	121,141
文化財保護費	40,106	3,772	258,247
保健体育費	8,105	8,632	90,520

図4 1978（昭53）年前後の教育費項別棒グラフ

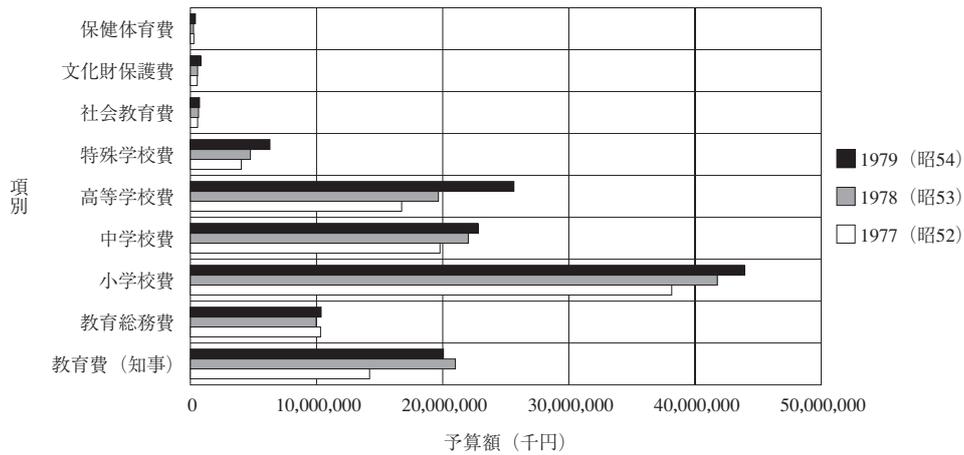
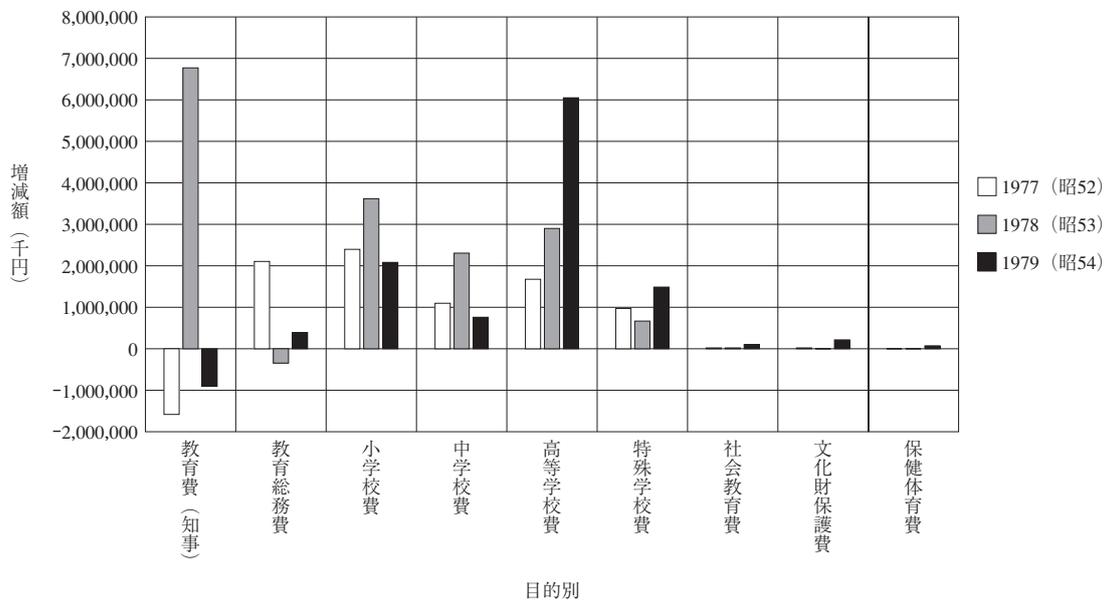


図4-2 1978（昭53）年度前後の教育費目的別減額グラフ



学校建設費33億3,323万円，既設高等学校整備費10億460万円などである。養護学校費や高等学校費は，人件費を除けば，その大半の額は学校建設費や整備費に充てられている。これらに対して知事部局執行分教育費は67億7,082万円増の209億2,860万円の大幅増となり，該年度の1978（昭53）年度の前後においては，

減少している（表4-2，図4-2参照）。このような変化は顕著に顕在化している。

つまり，教育費の増額及び増加率は，教育委員会執行分の教育費については，人件費を除けば，特殊学校費及び高等学校費の大半は，学校建設費及び整備費であ増加及び増加率に影響を与えるものであり，教育総

表 4-3 1978 (昭53) 年度前後における小学校費, 中学校費, 高等学校費における教職員費の割合

会計年度		1977 (昭52)	1978 (昭53)	1979 (昭54)
小学校費	項・計	38,171,364	41,799,867	43,895,456
	(目) 教職員費	38,012,165	41,630,835	43,724,376
	教職員費割合	0.99582936	0.99595616	0.99610256
中学校費	項・計	19,695,494	22,018,124	22,803,401
	(目) 教職員費	19,639,456	21,960,309	22,736,549
	教職員費割合	0.99715478	0.99737421	0.99706833
高等学校費	項・計	16,674,843	19,593,825	25,660,241
	(目) 教職員費	13,477,583	15,091,907	15,820,519
	教職員費割合	0.80825846	0.77023792	0.61653821

務費については、その動向から、影響の有無は判然としない。しかしながら、知事部局執行分教育費については、その増減は知事選挙と教育予算の関連性を説明しうるものとして捉えることができる。

4 終結

1970 (昭45) 年度においては、教育費の増加や増減率は、目的別予算項目の「高等学校費」の人件費を除く部分については、「学校建設費」が影響を及ぼしていた。

1974 (昭49) 年度については、教育委員会執行部分の「教育費」項目において「教育総務費」、人件費を除く「高等学校費」の予算目で、「学校建設費」が教育費の増加や増減率に影響を及ぼしていたが、知事部局執行部分の「教育費」予算の増減変化が著しく、当該年度においては、強力な影響因子であるといえるだろう。

1978 (昭53) 年度においても1974 (昭49) 年度と同

様であり、人件費を除く「高等学校費」、「特殊学校教育費」の予算目で、「学校建設費」、「学校整備費」が教育費の増加や増減率に影響を及ぼしていたが、知事部局執行部分の「教育費」予算の増減変化が著しく、当該年度において、強力な影響因子であった。

つまり、知事部局執行部分の「教育費」は、知事部局の裁量によるものであり、教育委員会執行部分の「教育費」のうち、人件費を除く「教育費」に置いて、「学校建設費」及び「学校整備費」の計画予算要求は教育委員会であるが、予算化する権限は知事（知事部局）にある。

当初の表1及び図1を概観し論述したように、研究対象会計年度においては、一般に知事選挙実施年度の一般会計予算、中でも款項目「教育費」については、前年度比に比べ、増額ないし増減率がプラスになるといえるであろう。これらは、いずれも知事選挙の関連性をうかがわせるものであり、教育予算における政治的要因というべきものであろう。